

貸借対照表
(2021年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	[4,858,921]	流動負債	[4,097,695]
現金預金	704,350	支払手形	2,630,737
受取手形	281,089	買掛金	1,406,736
売掛金	3,293,413	未払金	40,372
仕掛品・在庫	230,670	未払法人税等	8,719
短期貸付金	334,400	その他流動負債	11,129
未収入金	3,923		
仮払金	10,914	固定負債	[0]
その他流動資産	159		
固定資産	[104,960]	負債合計	4,097,695
(有形固定資産)	(22,671)	純資産の部	
工具器具・備品	22,671	株主資本	[866,186]
(無形固定資産)	(8,504)	(資本金)	(180,000)
(投資その他の資産)	(73,784)	(資本剰余金)	(130,000)
投資有価証券	72,485	資本準備金	130,000
その他投資等	1,239	(利益剰余金)	(556,186)
		その他利益剰余金	556,186
		繰越利益剰余金	556,186
資産合計	4,963,881	純資産合計	866,186
		負債純資産合計	4,963,881

(注1) 当期純利益・・・65,802千円

(注2) 記載金額・・・千円未満切り捨て表示

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

検収基準によっている。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行株式の数

普通株式 2,899株